

2008年6月度の相談の状況について  
「反解雇・反退職の力 芽吹く」

## 1. 労働相談の概況

## (1) 相談者数・相談項目数について

6月の相談者数は85人、相談項目数は124件、1人当たり相談項目数は1.46件でした。相談者数は前月に比べて23人増加し、4月、3月に次ぐ数となりましたが、1人当たり相談項目数は1月以降最少となりました。

相談者のうち4人は問題解決のためパートユニオンに加入し、10人に対しては相談内容や希望に応じて他の専門機関や産業別労働組合を紹介しました。

1月以降の月別相談者の増減は平年（03～07年）と同様の傾向を示しています。（第1表）

資料-1 「2008年6月 月別労働相談処理状況」

資料-2 「08年6月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）、処理内容」

（第1表） 【1～6月の相談者数】 （人）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	累計
今年	55	79	101	111	62	85	493
男性 %	41.8	62.0	63.4	52.3	51.6	54.1	55.2
女性 %	58.2	38.0	36.6	47.7	48.4	45.9	44.8
1人当り 相談件数	1.67	1.70	1.52	1.67	1.68	1.46	1.61
平年	65	77	85	90	79	87	483
男性 %	50.8	46.8	43.5	35.6	48.2	50.6	45.6
女性 %	49.2	53.2	56.5	64.4	51.8	48.4	54.4

## (2) 男女別、雇用形態別相談者数について

男女別相談者は、男性46人（構成比55.2%）、女性39人（同44.8%）で、前月に比べて男性+14人、女性+9人となりました。平年の6月と同じく男性が多数となりましたが、今年は2月以降男性相談者が多数を占めており、平年に比べて特異な傾向を示しています。（第1表）

雇用形態別相談者は、社員36人（構成比42.3%）、社員外（契約社員、パートタイマー、臨時・アルバイト、嘱託、季節、派遣）44人（同51.8%）、不明その他5人（同5.9%）で、相談者数はいずれも前月を上回りました。特に社員男性は+12人の29人、パート女性も+9人で21人となり、合わせて全相談者の58.8%を占めました。また社員女性は-5人で7人となりました。

資料-3 「2008年 雇用形態別相談者数月別集計表、同相談件数月別集計表」

## (3) 業種別相談者数について

主な業種別相談者数は、「その他サービス業」13人、「卸・小売業、飲食店」12人、「医療福祉・医薬品業」10人、「製造業」9人、「ビル管理業」8人となりました。このうち「その他サービス業」「医療福祉・医薬品業」「ビル管理業」の3業種の相談者は前年に比べて増加しました。また、木の城たいせつ倒産などで3月に20人に達した「建設・設計・重機業」の相談者は、その後漸減して6月は1人となりました。

資料-4 「2008年 業種別相談者数月別集計表、同相談件数月別集計表」

主な業種別相談者の男女雇用形態別の分布は第2表のとおりです。(カッコ内は対前年増減)

(第2表) 【主要業種相談者の男女雇用形態別分布】 (人)

業種別	男性			女性			合計		
	社員	契約	臨時	社員	パート	契約	男性	女性	合計
その他サービス業	3			3	2	1	3(+1)	10(+6)	13
卸・小売業、飲食店	7	2	1	1	1		10(+4)	2(-4)	12
医療福祉・医薬品業	3				6	1	3(+3)	7(+2)	10
製造業	4		4	1			8(+1)	1(-2)	9
ビル管理業	3	1			4		4(+1)	4(+3)	8
全業種合計	29	5	7	7	21	4	46(+14)	39(+9)	85

(注) 雇用形態別の「合計」と「全業種合計」は表外の相談者数を加えた合計。

(4) 相談項目(内容)について

相談件数 124件は20相談項目に分布しており、上位相談項目は定例の「就業規則・雇用契約」24件、「解雇・雇止め・退職」20件、「賃金5項目」14件が上位を占め、次いで「経営問題・労務管理」8件に代わって「差別・嫌がらせ・セクハラ」11件がこれに続きました。

前月に比べて相談件数は「就業規則・雇用契約」で+10件、「差別・嫌がらせ・セクハラ」で+7件となり、「賃金5項目」で-4件、「解雇・雇止め・退職」と「経営問題・労務管理」でそれぞれ-3件となりました。

また、「労働保険(雇用・労災)」7件(対前月+3件)、「社会保険(健保・年金)」6件(同+6件)、「労働組合結成」5件(同+4件)も相談件数の増加が目立った項目でした。

第3表は主な相談項目と相談件数の多い4雇用形態、5業種の相談件数分布を示しており、相談件数の大部分がこれに含まれています。

- 資料-5 「2008年6月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」
- 資料-6 「2008年6月 労働相談(業種別・相談内容別)」
- 資料-7 「2008年 相談項目別相談件数 月別集計」
- 資料-8 「2008年 相談項目別相談件数構成比 月別集計」

(第3表) 【主要相談項目の主な雇用形態別・業種別相談件数】 (人)

	社員		契約		パート		臨時 男性	全相談件数			製造業	卸・飲食 小売店	医療福祉 業	ビル管理	その 他サ サ業
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		男性	女性	合計					
就業規則・雇用契約	8	1		1	1	6	4	15	9	24	5	3	3	1	4
解雇・雇止め・退職	6	4	1	1		4	1	10	10	20	1	4	2	2	4
賃金5項目	5	1	1		1	3		8	6	14		2		2	3
うち、一時金・諸手当	2		1		1			4		4	(陸運・倉庫業2)			1	
差別・嫌がらせ・セハラ	4	1	1	1		2		5	6	11	3	2	2	1	
経営問題・労務管理			2			5	1	3	5	8		1	3	1	
労働保険	1	1		2		3		1	6	7	1				3
社会保険		1		1		3		0	6	6					3
組合結成	4						1	5	0	5	1			3	
全項目合計	39	11	7	6	2	34	8	63	61	124	12	18	12	10	23

(注) 「全相談件数」「全項目合計」には表外の雇用形態、業種、相談項目の件数を含む。

## (5) 違法状況について

6月の相談件数124件のうち違法件数は52件、違法率は41.9%で、1～5月平均違法率を4.7%以下下回りました。「賃金5項目」「労働時間」「有給休暇」「経営問題・労務管理」の違法率が大きく下回っていますが、細部の項目では、相談件数は少ないものの月例賃金や残業代の未払い、休日労働の違法率がいずれも100%でした。また「労災・職業病・安全衛生」では1～5月平均違法率を20%以上上回り、「解雇・雇止め・退職」「労働保険（雇用・労災）」でも平均を上回りました。

資料-9 「2008年 月別相談内容別違法件数 集計」  
資料-10 「2008年 月別相談内容別違法率 集計」

## 2. 6月の雇用情勢

夏期一時金の支給や提案の月となり、「運送業」の社員から燃料高騰による一時金減額に関する相談がありました。数少ない相談からも賃金や日常の労働条件へのしわ寄せが深刻化し、潜在化していることが窺われ、諸物価値上げを抑止する強力な社会的取り組みが求められています。

6月の相談者は社員男性とパート女性で激増し、相談件数は「就業規則・雇用契約」「差別・嫌がらせ・セクハラ」で大きく増加しました。

社員男性はこれらに「解雇・退職」を加えた相談が46%を占め、同女性も「解雇・退職」の相談が単独で36%を占めて最多相談項目となりました。経営が厳しくなるに伴い、主として中高年労働者の削減を狙って一方的な労働条件改悪の提示や日常的な嫌がらせ、パワハラによって労働意欲を失わせる卑劣な労務政策が社員に対しても日常化してきています。

これに対して「ビル管理業」を中心とする社員男性から、労働組合作りの相談も増加しましたが、このような労務政策は労働組合のある企業にも現れ、組合の存在価値が問われています。

パートでは、「就業規則・雇用契約」「解雇・雇止め・退職」「経営問題・労務管理」の相談が44%を占め、「労働保険」「社会保険」の相談も18%を占めました。パート労働法の施行に伴う待遇の区分化が顕在化して、雇用契約の改悪や雇止めの問題、均等待遇を求める問題、さらに均等待遇に伴う主婦パートの不利益問題など、一律には整理しがたい矛盾した問題の相談が増えました。労務管理の不行き届きがこれらの問題を拡大させています。労働組合はこれを本来の課題として、企業の社員外労働者管理に対して厳しく対処することが求められます。

### [添付資料]

- 資料-1 「08年6月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）、処理内容」
- 資料-2 「2008年6月 月別労働相談処理状況」
- 資料-3 「2008年 雇用形態別相談者数月別集計表、同相談件数月別集計表」
- 資料-4 「2008年 業種別相談者数月別集計表、同相談件数月別集計表」
- 資料-5 「2008年6月 労働相談（男女雇用形態別・相談内容別）」
- 資料-6 「2008年6月 労働相談（業種別・相談内容別）」
- 資料-7 「2008年 相談項目別相談件数 月別集計」
- 資料-8 「2008年 相談項目別相談件数構成比 月別集計」
- 資料-9 「2008年 月別相談内容別違法件数 集計」
- 資料-10 「2008年 月別相談内容別違法率 集計」

# 資料-1

## 2008年6月 月別労働相談処理状況

(札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター)

月別	当月相談受付数					相談手段					処 理 数										労 組		備 考												
	合計	新 規				再 度				来 訪	電 話				N E T / F A X	当 月 新 規				継 続				合計	個人加入	結 成									
		小計	処理不能	処理移行	機関紹介	小計	処理不能	処理移行	機関紹介		連 合	パ111番	フ リ ー タ イ ム			相 談	団 交		労 委		小計	団 交					裁 判		その他						
													札幌	石狩			他	終 結	継 続	終 結		継 続					終 結	継 続		終 結	継 続	終 結	継 続		
1	55	53	43	5	5	2	1	1		4	1	11	3	6	2	1				6	2	4		1			13	1							
2	79	78	71	2	5	1	1			2	3	5	6	3	3	2	1				2	1	3	2(1)	5		2		1	12	2	1	札幌給10名 隊 継続(81)		
3	101	98	81	4	13	3	3			15	2	6	7	1	2	5				3	1(1)		1	4	1	5	4		2	16	3	1	札幌給2名		
4	111	111	96	1	7	7	4	2	1	10		2	1	7	4	1	3	2		1		2		3	1	7	5			16	0				
5	62	60	54	1	5	2	2			5		6	4	4		2	5					1	1	2(1)	5	5	1		13	2					
6	85	75	62	5	8	10	7	1	2	5	10	14	5	1	2	3				5	1		6	2	5	1	4		1	19	4		隊 継続(29)		
7																																			
8																																			
9																																			
10																																			
11																																			
12																																			
計	493	468	407	18	43	25	18	4	3	41	16	63	339	10	16	8				15	2(1)	5		2	23	10(2)	1			3	13	6	2	札幌給12名	

(注) 表中の数字、項目区分は次による。

- ① 数字は「労働相談受付票」の数およびその処理別件数ならびに前月以前からの継続案件数
- ② 当月相談受付数の「再度」は、以前の相談において「処理不能」または「機関紹介」等とした事案で、再度の相談があったもの（同じ事案で、以前と相談内容の異なるものを含む）。
- ③ 当月相談受付数の「処理不能」は相談者がアドバイスのみを希望したもの、または相談レベルでは処理困難なもの。「機関紹介」は他機関での解決方法を紹介したもの。
- ④ 処理数の「当月新規」は当月着手のもの。「継続」は前月以前から継続して処理中のもの。ただし「裁判・継続」には当月移行した事案を含む。
- ⑤ 処理数・当月新規・相談は、当月受付の相談事案でさらに相談を継続した場合の件数。「終結」は相談のみで終結（解決または中断）したもの。「継続」は終結しないもの。
- ⑥ 処理数・継続の各処理方法において、他の処理方法へ移行した場合は、終結欄に( )で再掲し、移行先の継続欄に加える。（例えば団交から労委、労委から裁判など）
- ⑦ 処理数の各処理方法別の件数計は、処理方法が移行・併行する場合があるので相談受付件数とは一致しない。
- ⑧ 処理数・継続の「その他」は、行政機関申告、本人処理、処理継続中に処理保留または不能になった事案等。
- ⑨ 労組・「結成」は単位組合数、「個人加入」はパートユニオン加入数（労組結成の組合員数は含まない）

# 資料-2

08年6月 - 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容

さっぽろ労働相談センター

雇用形態別 職業別・男女別→	正規		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		全雇用		08年 累計	紹介・申告数 労基署	累計	処理方法別件数				
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F					合計			
①農林漁業・協同組合	1															1	1	1	2	4	(未払)	4	20	自主		
②食品加工業					1	1		1						1			2	2	4	23	(解雇)	2	12	自守		
③鉱業																	0	0	0		(就規則)	1	1	労委集		
④建設・設計・重機業											1						1	0	1	48	(最賃)	1	1	労委個		
⑤製造業	4	1					4										8	1	9	44	(退職金)	1	1	調停		
⑥エネルギー・水道業																	0	0	0	2	(労災)	1	3	小額訴		
⑦通信・報道・IT業																	0	0	0	9	(有休)			仮処分		
⑧交通業	1		1			1											2	1	3	11	(その他)	2	2	本裁判		
⑨陸運・倉庫業	3					1	2										5	1	6	31	職安	1	1	行政申		
⑩卸・小売業・飲食店	7	1	2			1	1										10	2	12	72	社保			不調		
⑪商品斡旋・リース業																	0	0	0	13	労働局			その他		
⑫金融保険・不動産業	1	2															1	2	3	17	地労委		5	実扱数		
⑬医療福祉・医薬品業	3			1			6										3	7	10	47	組合	3	15	繰越		
⑭ビル管理業	3		1				4										4	4	8	36	弁護士					
⑮労働者派遣業													1	1			1	1	2	8	警察					
⑯教育・学校																	0	0	0	7	その他	2	5			
⑰会計行政法律事務所																	0	0	0		組合結成( )	2	12			
⑱その他サービス業	3	3		1			5								1		3	10	13	57	パートUNION					
⑲公務・公共サービス	1		1	1													2	1	3	9	加入者数	4	12			
⑳分類不能・その他	2			1			2				1				3		3	6	9	55	上記( )は人員					
合計	29	7	5	4	1	21	7	1	0	0	2	0	2	1	0	5	46	39	85	493	前年実績					
構成比	34.1	8.2	5.9	4.7	1.2	24.7	8.2	1.2	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	1.2	0.0	5.9	54.1	45.9	100		2003~2007年累計					
1月	15	6	4	11	2	13	1	0	0	0	1	0	0	1		1	23	32	55	41	32	73	164	159	323	64.6
2月	26	1	8	0	4	18	7	5	1	3	0	0	0	2	3	1	49	30	79	29	40	69	179	206	385	77.0
3月	31	8	11	5	2	17	10	1	0	2	0	0	4	1	6	3	64	37	101	25	47	72	187	238	425	85.0
4月	32	13	5	4	1	31	8	2	2	0	4	0	2	0	4	3	58	53	111	21	45	66	159	293	452	90.4
5月	17	12	3	1	1	12	7	0	0	0	2	0	0	3	2	2	32	30	62	38	48	86	193	203	396	79.2
6月	29	7	5	4	1	21	7	1	0	0	2	0	2	1	0	5	46	39	85	47	30	77	222	217	439	87.8
7月																	0	0	0	40	67	107	183	213	396	79.2
8月																	0	0	0	36	39	75	157	172	329	65.8
9月																	0	0	0	46	37	83	194	191	385	77.0
10月																	0	0	0	31	50	81	202	242	444	88.8
11月																	0	0	0	37	30	67	205	222	427	85.4
12月																	0	0	0	42	32	74	191	193	384	76.8
各月累計	150	47	36	25	11	112	40	9	3	5	9	0	8	8	15	15	272	221	493	433	497	930	2236	2549	4,785	95.7
(男女計)		197		61		123		49		8		9		16		30		493			930			4,785		
構成比(男女計)	30.4	9.5	7.3	5.1	2.2	22.7	8.1	1.8	0.6	1.0	1.8	0.0	1.6	1.6	3.0	3.0	55.2	44.8	100	46.6	53.4	100	46.7	53.3	100	
(男女計)		40.0		12.4		24.9		9.9		1.6		1.8		3.2		6.1		100			対前年相談者比%		53.0			

・当欄は相談者が組合結成または加入して処理された実績である。

(注) 交通業は、バス、タクシー、鉄道、航空、船舶等で、貨物運送業以外の交通業である。

# 資料-3

## 2008年 雇用形態別 相談者数 月別集計

さっぽろ労働相談センター

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	前年
社員	M	15	26	31	32	17	29							150	30.4	1.6	268
	F	6	1	8	13	12	7							47	9.5	-2.1	108
契約	M	4	8	11	5	3	5							36	7.3	1.4	55
	F	11	0	5	4	1	4							25	5.1	-1.0	56
パート	M	2	4	2	1	1	1							11	2.2	0.5	16
	F	13	18	17	31	12	21							112	22.7	-3.0	239
臨時・アルバイト	M	1	7	10	8	7	7							40	8.1	5.2	27
	F	0	5	1	2	0	1							9	1.8	-0.9	25
嘱託	M	0	1	0	2	0	0							3	0.6	-0.8	13
	F	0	3	2	0	0	0							5	1.0	0.4	6
季節	M	1	0	0	4	2	2							9	1.8	1.2	6
	F	0	0	0	0	0	0							0	0.0	-0.1	1
派遣	M	0	0	4	2	0	2							8	1.6	0.0	15
	F	1	2	1	0	3	1							8	1.6	-2.1	35
不明その他	M	0	3	6	4	2	0							15	3.0	-0.5	33
	F	1	1	3	3	2	5							15	3.0	0.1	27
相談者数合計	M	23	49	64	58	32	46	0	0	0	0	0	0	272	55.2	8.6	433
	F	32	30	37	53	30	39	0	0	0	0	0	0	221	44.8	-8.6	497
合計		55	79	101	111	62	85	0	0	0	0	0	0	493	100	0	930

## 2008年 雇用形態別 相談件数 月別集計

雇用形態	男女別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	前年	一人平均相談項目
社員	M	27	53	48	63	27	39							257	32.4	4.5	480	1.71
	F	11	1	14	20	20	11							77	9.7	-1.7	197	1.64
契約	M	5	14	15	6	6	7							53	6.7	1.1	97	1.47
	F	20	0	13	6	2	6							47	5.9	-0.9	118	1.88
パート	M	2	4	7	1	2	2							18	2.3	1.1	20	1.64
	F	19	33	22	47	19	34							174	21.9	-0.8	391	1.55
臨時・アルバイト	M	2	8	10	12	10	8							50	6.3	3.5	48	1.25
	F	0	9	2	3	0	1							15	1.9	-0.7	44	1.67
嘱託	M	0	2	0	5	0	0							7	0.9	-0.3	20	2.33
	F	0	4	3	0	0	0							7	0.9	0.4	9	1.40
季節	M	2	0	0	5	4	5							16	2.0	1.2	14	1.78
	F	0	0	0	0	0	0							0	0.0	-0.1	2	
派遣	M	0	0	4	8	0	2							14	1.8	0.4	24	1.75
	F	1	2	1	0	5	1							10	1.3	-2.6	67	1.25
不明その他	M	0	3	9	6	7	0							25	3.2	0.2	51	1.67
	F	3	1	6	3	2	8							23	2.9	0.8	36	1.53
相談件数合計	M	38	84	93	106	56	63	0	0	0	0	0	0	440	55.5	11.7	754	1.62
	F	54	50	61	79	48	61	0	0	0	0	0	0	353	44.5	-5.7	864	1.60
合計		92	134	154	185	104	124	0	0	0	0	0	0	793	100	6.0	1618	1.61
相談者数		55	79	101	111	62	85							493	対前年相談			
一人当相談件数		1.67	1.70	1.52	1.67	1.68	1.46							1.61	件数比 (%)49.0			

一人当相談件数は、相談者一人当りの平均相談項目数

# 資料-4

2008年業種別 相談者数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	前年
職業別																
① 農林漁業・協同組合	1		1			2							4	0.8	0.7	1
② 食品加工業	1	4	3	8	3	4							23	4.7	0.9	35
③ 鉱業													0	0.0	0.0	0
④ 建設・設計・重機業	5	11	20	6	5	1							48	9.7	1.9	73
⑤ 製造業		6	8	11	10	9							44	8.9	6.9	19
⑥ エネルギー・水道業		1			1								2	0.4	0.3	1
⑦ 通信・報道・IT業	2	3	3		1								9	1.8	-1.2	28
⑧ 交通業		1	3	2	2	3							11	2.2	0.6	15
⑨ 陸運・倉庫業	4	5	4	8	4	6							31	6.3	-1.1	69
⑩ 卸・小売業・飲食店	9	13	9	17	12	12							72	14.6	-3.4	167
⑪ 商品斡旋・リース業	4	2	3	3	1								13	2.6	0.3	22
⑫ 金融保険・不動産業	4	4	5		1	3							17	3.4	0.5	27
⑬ 医療福祉・医薬品業	7	4	5	16	5	10							47	9.5	-0.5	93
⑭ ビル管理業	4	6	9	5	4	8							36	7.3	1.2	57
⑮ 労働者派遣業	1		1	2	2	2							8	1.6	-1.5	29
⑯ 教育・学校	2	2	1	2									7	1.4	-0.9	22
⑰ 会計行政法律事務所													0	0.0	-0.2	2
⑱ その他サービス業	7	3	12	16	6	13							57	11.6	-2.2	128
⑲ 公務・公共サービス		3	1		2	3							9	1.8	-0.4	21
⑳ 分類不能	4	11	13	15	3	9							55	11.2	-1.9	121
合計	55	79	101	111	62	85	0	0	0	0	0	0	493	100	-0	930

2008年業種別 相談件数 月別集計

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率%	対前年	前年	一人平均
職業別																	相談項目
① 農林漁業・協同組合	2	0	1	0	0	4							7	0.9	0.8	21	1.75
② 食品加工業	1	6	3	8	5	4							27	3.4	-0.6	64	1.17
③ 鉱業	0	0	0	0	0	0							0	0.0	0.0	0	
④ 建設・設計・重機業	8	14	30	13	8	2							75	9.5	0.7	141	1.56
⑤ 製造業	0	12	12	21	11	12							68	8.6	6.7	31	1.55
⑥ エネルギー・水道業	0	3	0	0	3	0							6	0.8	0.6	33	0.00
⑦ 通信・報道・IT業	9	3	3	0	1	0							16	2.0	-1.7	60	1.78
⑧ 交通業	0	2	8	3	5	3							21	2.6	0.1	41	1.91
⑨ 陸運・倉庫業	6	13	7	16	5	8							55	6.9	0.1	111	1.77
⑩ 卸・小売業・飲食店	12	26	13	25	26	18							120	15.1	-3.6	303	1.67
⑪ 商品斡旋・リース業	9	3	5	6	2	0							25	3.2	0.9	36	1.92
⑫ 金融保険・不動産業	4	8	9	0	2	5							28	3.5	0.8	44	1.65
⑬ 医療福祉・医薬品業	15	6	7	33	11	12							84	10.6	0.9	157	1.79
⑭ ビル管理業	5	9	13	7	4	10							48	6.1	-0.3	103	1.33
⑮ 労働者派遣業	2	0	1	9	5	5							22	2.8	-0.7	57	2.75
⑯ 教育・学校	3	3	2	3	0	0							11	1.4	-0.9	37	1.57
⑰ 会計行政法律事務所	0	0	0	0	0	0							0	0.0	-0.2	3	
⑱ その他サービス業	12	7	20	26	9	23							97	12.2	-2.3	235	1.70
⑲ 公務・公共サービス	0	3	1	0	3	5							12	1.5	0.2	22	1.33
⑳ 分類不能	4	16	19	15	4	13							71	9.0	-1.4	168	1.29
合計	92	134	154	185	104	124	0	0	0	0	0	0	793	100	0	1618	1.61
(一人平均相談項目数)	1.67	1.70	1.52	1.67	1.68	1.46							1.61				

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

2008年6月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)

札幌地区連合 さっぽろ労働相センター

相談内容	雇用形態												合計		相談者数		社員外							
	社員		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明他		合計		比率		社員		社員外	
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F
①賃上げ・賃下げ	2																2	0	2	1.61	2		0	0
②時金・諸手当	2		1		1												4	0	4	3.23	2		2	0
③最低賃金								1									0	1	1	0.81			1	0
④月例賃金未払い・遅配 給与控除	1				1									1			0	2	2	1.61			2	0
⑤残業手当未払い " 問い合わせ		1			1												0	2	2	1.61			1	0
賃金小計	5	1	1	0	1	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	8	6	14	11.29	5	0	2	5
⑥契約 就業規則・雇用契約 一方的身分変更	8	1		1	1	6	4			1		1				1	15	9	24	19.35	4	1	5	2
⑦配 転・出向・転籍		1															0	1	1	0.81				0
⑧派 遣・人夫貸し																	0	0	0	0.00				0
⑨勤 長時間労働																	0	0	0	0.00				0
務 休憩・休日 労働時間延長・短縮	1																1	0	1	0.81	1			0
勤務小計	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	2.42	1	0	0	2
⑩有 給休暇	1				2					1			1				2	3	5	4.03	1		1	2
⑪解 雇・雇止め・退職	6	4	1	1	4	1				1		1				1	10	10	20	16.13	5	3	2	6
⑫合 理化・倒産・企業閉鎖					1												0	1	1	0.81				0
⑬休 業補償																	1	0	1	0.81			1	0
⑭定 年制度・再雇用																	0	0	0	0.00				0
⑮退 職金	2																2	0	2	1.61	1			0
⑯労 働保険(雇用・労災)	1	1	2		3												1	6	7	5.65		1	3	0
⑰社 会保険(健保・年金)		1	1		3												0	6	6	4.84		1	2	0
⑱税 金問題					1	1											1	1	2	1.61		1	1	1
⑲労 災・職業病・安全衛生	2				1												1	2	4	3.23	1		1	0
⑳男 女差別・女性保護																	0	0	0	0.00				0
㉑差 別・嫌がらせ・セクハラ	4	1	1	1	2											2	5	6	11	8.87	3		3	1
㉒経 営問題・労務管理			2		5	1											3	5	8	6.45		2	3	3
㉓組 合加入・結成・上部加盟	4				1												5	0	5	4.03	4		1	0
㉔地 域ユニオン																	0	0	0	0.00				0
㉕職 業紹介・求人																	0	0	0	0.00				0
㉖そ の他	5	1	2		1												1	7	3	10	8.06	4	2	2
合計	39	11	7	6	2	34	8	1	0	0	5	0	2	1	0	8	63	61	124	100.00	29	7	17	32
相談項目数分布	31.5	8.9	5.6	4.8	1.6	27.4	6.5	0.8	0.0	0.0	4.0	0.0	1.6	0.8	0.0	6.5	50.8	49.2	100					
相談者数	29	7	5	4	1	21	7	1	0	0	2	0	2	1	0	5	46	39	85					
相談者数分布	34.1	8.2	5.9	4.7	1.2	24.7	8.2	1.2	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	1.2	0.0	5.9	54.1	45.9	100					
一人当たり相談件数	1.34	1.57	1.40	1.50	2.00	1.62	1.14	1.00			2.50		1.00	1.00		1.60	1.37	1.56	1.46					
月別相談件数	1月	27	11	5	20	2	19	2	0	0	2	0	0	1	0	3	38	54	92	11.6	15	6	8	
	2月	53	1	14	0	4	33	8	9	2	4	0	0	0	2	3	1	84	50	134	16.9	26	1	
	3月	48	14	15	13	7	22	10	2	0	3	0	0	4	1	9	6	93	61	154	19.4	31	8	
	4月	63	20	6	6	1	47	12	3	5	0	5	0	8	0	6	3	106	79	185	23.3	32	13	
	5月	27	20	6	2	2	19	10	0	0	0	4	0	0	5	7	2	56	48	104	13.1	16	11	
	6月	39	11	7	6	2	34	8	1	0	0	5	0	2	1	0	8	63	61	124	15.6	29	7	
	7月																0	0	0	0.0				0
	8月																0	0	0	0.0				0
	9月																0	0	0	0.0				0
	10月																0	0	0	0.0				0
	11月																0	0	0	0.0				0
	12月																0	0	0	0.0				0
合計	257	77	53	47	18	174	50	15	7	7	16	0	14	10	23	23	440	353	793	100	149	46	123	
相談項目数合計分布	32.4	9.7	6.7	5.9	2.3	21.9	6.3	1.9	0.9	0.9	2.0	0.0	1.8	1.3	3.2	2.9	55.4	44.5	100					

凡例：M(男性)、F(女性)、不明他(雇用形態不明、請負委託、経営者、非就業者等)  
右列「社員外」には不明他の数を含む。

X75.Y100



相談内容↓	業種別→																	合計	法 違 件 数	違 法 率 (%)				
	農 林 漁 業 組 合	食 品 協 同 業	販 売 業	建 設 業	製 造 業	工 業	通 信 業	交 通 業	陸 上 運 送 業	卸 売 業	商 品 販 売 業	金 融 業	医 療 業	ビ ジ ネ ス 業	教 育 業	会 社 法 務 所	そ の 他				公 共 的 事 業			
① 賃上げ・賃下げ										1							1	2	1	50.0				
② 一時金・諸手当			1						2					1				4	1	25.0				
③ 最低賃金			1															1	1	100.0				
④ 月例賃金未払い・遅配 給与控除										1				1			1	2	2	100.0				
⑤ 残業手当未払い " 問い合わせ					1												1	2	2	100.0				
賃金小計	0	2	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	3	14	9	64.3				
⑥ 就業規則・雇用契約 約 一方的身分変更	1	1			5				1	3		2	3	1	2		4	24	9	37.5				
⑦ 配転・出向・転籍												1						1		0.0				
⑧ 派遣・人夫貸し																		0						
⑨ 長時間労働 休憩・休日 労働時間延長・短縮 勤務小計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	1	33.3				
⑩ 有給休暇										1				1			1	5	2	40.0				
⑪ 解雇・雇止め・退職	1				1				1	4		1	2	2			4	20	9	45.0				
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖																	1	1		0.0				
⑬ 休業補償					1													1		0.0				
⑭ 定年制度・再雇用																		0						
⑮ 退職金										2								2		0.0				
⑯ 労働保険(雇用・労災)		1			1			1									3	7	4	57.1				
⑰ 社会保険(健保・年金)																	3	6	4	66.7				
⑱ 税金問題									1								1	2		0.0				
⑲ 労災・職業病・安全衛生	1				1							2						4	3	75.0				
⑳ 男女差別・女性保護																		0						
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ					3					2		2	1				1	11	5	45.5				
㉒ 経営問題・労務管理									1	1		3	1				2	8	3	37.5				
㉓ 組合加入・結成・上部加盟					1				1				3					5		0.0				
㉔ 地域ユニオン																		0						
㉕ 職業紹介・求人																		0						
㉖ その他								2	1	2							3	10	3	30.0				
合計	4	4	0	2	12	0	0	3	8	18	0	5	12	10	5	0	23	124	52	41.9				
相談項目業種別分布	3.2	3.2	0.0	1.6	9.7	0.0	0.0	2.4	6.5	14.5	0.0	4.0	9.7	8.1	4.0	0.0	18.5	4.0	10.5	100				
相談者数	2	4	0	1	9	0	0	3	6	12	0	3	10	8	2	0	13	3	9	85				
相談者分布	2.4	4.7	0.0	1.2	10.6	0.0	0.0	3.5	7.1	14.1	0.0	3.5	11.8	9.4	2.4	0.0	15.3	3.5	10.6	100				
一人当たり相談件数	2.00	1.00		2.00	1.33			1.00	1.33	1.50		1.67	1.20	1.25	1.50		0.00	1.77	1.67	1.44				
月別相談件数	1月	2	1	0	8	0	0	9	0	6	12	9	4	15	5	2	3	0	12	0	4	92	44	47.8
2月	0	6	0	14	12	3	3	2	13	26	3	8	6	9	0	3	0	7	3	16	134	74	55.2	
3月	1	3	0	30	12	0	3	8	7	13	5	9	7	13	1	2	0	20	1	19	154	64	41.6	
4月	0	8	0	13	21	0	0	3	16	25	6	0	33	7	9	3	0	26	0	15	185	83	44.9	
5月	0	5	0	8	11	3	1	5	5	26	2	2	11	4	5	0	0	9	3	4	104	47	45.2	
6月	4	4	0	2	12	0	0	3	8	18	0	5	12	10	5	0	0	23	5	13	124	52	41.9	
7月																		0						
8月																		0						
9月																		0						
10月																		0						
11月																		0						
12月																		0						
合計	7	27	0	75	68	6	16	21	55	120	25	28	84	48	22	11	0	97	12	71	793	364	45.9	
業種別分布	0.9	3.4	0.0	9.5	8.6	0.8	2.0	2.6	6.9	15.1	3.2	3.5	10.6	6.1	2.8	1.4	0.0	12.2	1.5	9.0	100			

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

2008年 相談項目別相談件数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター 主相

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率	対前年 比率差	前年 件数	前年 比率	相談者
賃金	① 賃上げ・賃下げ	0	1	3	9	1	2							16	2.0	0.5	250	44	
	② 一時金・諸手当	1	1	0	3	2	4							11	1.4	-0.7	340	64	
	③ 最低賃金	0	0	0	2	0	1							3	0.4	-0.2	90	33	
	④ 月例賃金未払い・遅配 給与控除	5	12	11	4	7	2							41	5.2	0.5	760	90	
	⑤ 残業手当 未払い	1	5	1	1	1	2							11	1.4	0.0	220	73	
	〃 問い合わせ	4	10	6	10	7	2							39	4.9	-0.3	850	49	
	賃金小計	0	0	2	1	0	1							4	0.5	0.1	70	50	
	⑥ 就業規則・雇用契約 一方的身分変更	11	29	23	30	18	14	0	0	0	0	0	0	0	125	15.8	-0.2	2580	65
⑦ 配転・出向・転籍	12	18	18	38	14	24								124	15.6	1.9	2220	52	
⑧ 派遣・人夫貸し	0	0	1	0	2	0								3	0.4	0.0	60	33	
勤務	⑨ 長時間労働	1	3	2	3	1	1							11	1.4	-0.3	270	55	
	休憩・休日	0	0	3	2	1	0							6	0.8	-0.5	200	67	
	労働時間延長・短縮	1	4	7	3	2	0							17	2.1	-0.6	450	47	
	勤務小計	0	0	1	2	1	1							5	0.6	-0.6	200	20	
⑩ 有給休暇	2	0	0	2	1	2							7	0.9	0.1	120	71		
⑪ 解雇・雇止め・退職	3	4	8	7	4	3	0	0	0	0	0	0	0	29	3.7	-1.1	770	48	
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖	6	9	7	9	7	5								43	5.4	1.0	720	77	
⑬ 休業補償	22	21	29	33	23	20								148	18.7	2.7	2580	67	
⑭ 定年制度・再雇用	5	2	15	1	4	1								28	3.5	-1.7	840	21	
⑮ 退職金	1	0	2	5	0	1								9	1.1	0.6	80	78	
⑯ 雇用保険・労災保険	0	1	0	0	0	0								1	0.1	0.1	0	00	
⑰ 健康保険・年金問題	2	2	2	1	3	2								12	1.5	0.4	180	67	
⑱ 税金問題	6	7	6	6	4	7								36	4.5	-1.1	910	72	
⑲ 労災・職業病・安全衛生	0	2	1	1	0	6								10	1.3	-1.0	360	50	
⑳ 男女差別・女性保護	0	0	1	4	0	2								7	0.9	0.3	10	00	
㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ	3	5	4	4	4	4								24	3.0	0.4	430	50	
㉒ 経営問題・労務管理	0	0	0	0	0	0								0	0.0	-0.4	6		
㉓ 組合結成・上部加盟	3	8	7	11	4	11								44	5.5	-0.1	920	75	
㉔ 地域ユニオン	11	17	11	15	11	8								73	9.2	-0.9	1640	55	
㉕ 職業紹介・求人	3	1	2	3	1	5								15	1.9	-0.8	440	80	
㉖ その他	0	0	0	1	0	0								1	0.1	-0.1	3	00	
合計	0	2	1	2	1									6	0.8	0.3	7	00	
合計	3	3	11	9	2	10								38	4.8	0.3	720	71	
合計	92	134	154	185	104	124	0	0	0	0	0	0	0	793	100	-0.016	180	62	
相談者数	55	79	101	111	62	85								493					対前年比49.0 (%)
(一人平均相談項目数)	1.67	1.70	1.52	1.67	1.68	1.46								1.61					

(注) 対相談者倍率は当該項目を主相談項目とする相談者の1人当たり相談件数。0.0は主相談者なし。

2008年 相談項目別相談件数 構成比 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	対前年 比率	前年 件数
賃 金	① 賃上げ・賃下げ	0.0	0.7	1.9	4.9	1.0	1.6							2.0	0.5	25
	② 一時金・諸手当	1.1	0.7	0.0	1.6	1.9	3.2							1.4	-0.7	34
	③ 最低賃金	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.8							0.4	-0.2	9
	④ 月例賃金未払い・遅配 給与控除	5.4	9.0	7.1	2.2	6.7	1.6							5.2	0.5	76
	⑤ 残業手当 未払い	1.1	3.7	0.6	0.5	1.0	1.6							1.4	0.0	22
	〃 問い合わせ	4.3	7.5	3.9	5.4	6.7	1.6							4.9	-0.3	85
	賃金小計	0.0	0.0	1.3	0.5	0.0	0.8							0.5	0.1	7
	⑥ 就業規則・雇用契約 約 一方的身分変更	12.0	21.6	14.9	16.2	17.3	11.3							15.8	-0.2	258
	⑦ 配転・出向・転籍	13.0	13.4	11.7	20.5	13.5	19.4							15.6	1.9	222
	⑧ 派遣・人夫貸し	0.0	0.0	0.6	0.0	1.9	0.0							0.4	0.0	6
	⑨ 長時間労働 休憩・休日	1.1	2.2	1.3	1.6	1.0	0.8							1.4	-0.3	27
	勤務 労働時間延長・短縮	0.0	0.0	1.9	1.1	1.0	0.0							0.8	-0.5	20
	勤務小計	1.1	3.0	4.5	1.6	1.9	0.0							2.1	-0.6	45
	⑩ 有給休暇	0.0	0.0	0.6	1.1	1.0	0.8							0.6	-0.6	20
	⑪ 解雇・雇止め・退職	2.2	0.0	0.0	1.1	1.0	1.6							0.9	0.1	12
	⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖	3.3	3.0	5.2	3.8	3.8	2.4							3.7	-1.1	77
	⑬ 休業補償	6.5	6.7	4.5	4.9	6.7	4.0							5.4	1.0	72
	⑭ 定年制度・再雇用	23.9	15.7	18.8	17.8	22.1	16.1							18.7	2.7	258
	⑮ 退職金	5.4	1.5	9.7	0.5	3.8	0.8							3.5	-1.7	84
	⑯ 雇用保険・労災保険	1.1	0.0	1.3	2.7	0.0	0.8							1.1	0.6	8
	⑰ 健康保険・年金問題	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0							0.1	0.1	0
	⑱ 税金問題	2.2	1.5	1.3	0.5	2.9	1.6							1.5	0.4	18
	⑲ 労災・職業病・安全衛生	6.5	5.2	3.9	3.2	3.8	5.6							4.5	-1.1	91
	⑳ 男女差別・女性保護	0.0	1.5	0.6	0.5	0.0	4.8							1.3	-1.0	36
	㉑ 差別・嫌がらせ・セクハラ	0.0	0.0	0.6	2.2	0.0	1.6							0.9	0.3	10
	㉒ 経営問題・労務管理	3.3	3.7	2.6	2.2	3.8	3.2							3.0	0.4	43
㉓ 組合結成・上部加盟	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							0.0	-0.4	6	
㉔ 地域ユニオン	3.3	6.0	4.5	5.9	3.8	8.9							5.5	-0.1	92	
㉕ 職業紹介・求人	12.0	12.7	7.1	8.1	10.6	6.5							9.2	-0.9	164	
㉖ その他	3.3	0.7	1.3	1.6	1.0	4.0							1.9	-0.8	44	
合計	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0							0.1	-0.1	3	
相談件数	0.0	1.5	0.6	1.1	1.0	0.0							0.8	0.3	7	
	3.3	2.2	7.1	4.9	1.9	8.1							4.8	0.3	72	
	100	100	100	100	100	100							100	-0.0	1618	
	92	134	154	185	104	124							793			

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	構成	相談
相談内容																件数
賃金	賃上げ・賃下げ		1	2	6		1							10	2.7	16
	一時金・諸手当				2	1	1							4	1.1	11
	最低賃金						1							1	0.3	3
	月例賃金未払・遅配	5	10	9	4	7	2							37	10.2	41
	給与控除	1	5	1	1	1	2							11	3.0	11
	残業手当 未払い	4	9	5	10	6	2							36	9.9	39
	残業手当 問合せ													0	0.0	4
	賃金小計	10	25	17	23	15	9	0	0	0	0	0	0	99	27.2	125
契約	就業規則・雇用契約	6	9	10	16	4	9							54	14.8	124
	一方的身分変更			1		1								2	0.5	3
	配転・出向・転籍				1									1	0.3	11
	派遣・人夫貸し			1										1	0.3	6
勤務	長時間労働	1	3	5	3	2								14	3.8	17
	休憩・休日				1		1							2	0.5	5
	労働時間延長・短縮	1												1	0.3	7
	勤務小計	2	3	5	4	2	1	0	0	0	0	0	0	17	4.7	29
	有給休暇	3	6	3	6	2	2							22	6.0	43
	解雇・雇止め・退職	9	6	11	16	11	9							62	17.0	148
	合理化・倒産・企業閉鎖	1		1										2	0.5	28
	休業補償	1			1									2	0.5	9
	定年制度・再雇用													0	0.0	1
	退職金													0	0.0	12
	雇用保険・労災保険	3	4	3	1	4	4							19	5.2	36
	健康保険・年金問題		2		1		4							7	1.9	10
	税金問題													0	0.0	7
	労災・職業病・安全衛生	2	4	3		1	3							13	3.6	24
	男女差別・女性保護													0	0.0	0
	差別・嫌がらせ・セクハラ	2	5	2	4	2	5							20	5.5	44
	経営問題・労務管理	4	9	5	8	4	3							33	9.1	73
	組合結成・上部加盟													0	0.0	15
	地域ユニオン													0	0.0	1
	職業紹介・求人													0	0.0	6
	その他	1	1	2	2	1	3							10	2.7	38
	合計	44	74	64	83	47	52	0	0	0	0	0	0	364	100	793
	当月相談件数	92	134	154	185	104	124							793	前年	1618
	月別違法率	47.8	55.2	24.1	64.4	94.5	24.9							45.9		

(注) 違法率は、相談件数に対する違法件数の割合

2008年 月別相談内容別違法率 集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	前年	平年
相 談 内 容																
賃 金	賃上げ・賃下げ	0.0	100	66.7	66.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	30.0	40.4
	一時金・諸手当	0.0	0.0	0.0	66.7	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	41.2	25.4
	最低賃金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33	39.0	64.4
	月例賃金未払・遅配	100	83.3	81.8	100	100	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	39.5	86.5
	給与控除	100	100	100	100	100	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	63.6	
	残業手当 未払い	100	90.0	83.3	100	85.7	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	39.4	88.7
	残業手当 問合せ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	
	賃金小計	90.9	86.2	73.9	85.2	83.3	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.2	76.7	76.1
契 約	就業規則・雇用契約	50.0	50.0	55.6	42.1	28.6	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.5	36.0	42.0
	一方的身分変更	0.0	0.0	100	0.0	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	
配転・出向・転籍		0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.5	14.6
派遣・人夫貸し		0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	40.8
勤 務	長時間労働	100	75.0	71.4	100	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	73.3	
	休憩・休日	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	30.0	
	労働時間延長・短縮	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	33.3	
	勤務小計	66.7	75.0	62.5	80.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.6	68.8	73.2
有給休暇		50.0	66.7	74.2	96.6	72.8	64.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.2	50.0	51.9
解雇・雇止め・退職		40.0	92.8	63.7	94.8	54.7	84.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.9	34.5	31.0
合理化・倒産・企業閉鎖		20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	6.0	6.1
休業補償		100	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	23.7	26.5
定年制度・再雇用		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.7
雇用保険・労災保険		50.0	57.1	150.0	16.7	100	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.8	53.8	44.0
健康保険・年金問題		0.0	100	0.0	100	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	66.7	48.0
税金問題		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	11.4
労災・職業病・安全衛生		66.7	80.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.2	39.5	33.2
男女差別・女性保護		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	35.0	
差別・嫌がらせ・セクハラ		66.7	62.5	28.6	63.6	45.0	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	31.5	23.2
経営問題・労務管理		36.4	52.9	45.5	53.3	36.4	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.2	33.5	32.9
組合結成・上部加盟		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
地域ユニオン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職業紹介・求人		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	10.0
その他		33.3	33.3	31.8	22.2	25.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.3	22.2	18.7
平均違法率		47.8	55.2	41.6	44.9	45.2	41.9							45.9	42.3	42.1
当月相談件数		92	134	154	185	104	124							793	1618	1586
違法件数		44	74	64	83	47	52	0	0	0	0	0	0	364		

(注) 違法率は、相談件数に対する違法件数の割合